

■ 「直轄道の駅」について、今後3年間で先導的に取組を進める。あわせて、「地方の道の駅」についても地方整備局等から設置者への働きかけ等を実施。

方向性(中間整理)	当面の主な取組	実施目標
1. 個々の「道の駅」における取組:防災拠点としての機能を強化すべきではないか。		
① 地域の防災拠点としての位置付けの推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災計画における道の駅の位置づけの再点検 	新広域道路交通計画の検討にあわせて 2019年度に点検予定 【現状:直轄58%】
② 耐震化や無電源装置などの施設整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「防災、減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」(2018.12策定)に基づく耐震対策、無停電対策の実施 	地域防災計画に位置づけのある「直轄道の駅」での対策は 2019年度に全て完了予定 【現状:直轄(地域防災)耐震87%、無停電75%】
③ BCPの策定の推進	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅連絡会や民間と連携しながらBCP策定を推進 	地域防災計画に位置づけのある「直轄道の駅」で 今後3年間で策定予定 【現状:直轄(地域防災)4%】
④ 地域の防災訓練やイベントの実施	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時の協定(道路管理者⇄設置者等)締結を推進 大規模災害を想定した訓練の実施を推進 	地域防災計画に位置づけのある「直轄道の駅」で 今後3年間で実施予定 【現状:直轄(地域防災)協定45%、訓練19%】
	<ul style="list-style-type: none"> 防災意識を向上するための防災イベントの実施を推進 	道の駅連絡会や民間企業と連携しながら順次実施
⑤ 災害時の訪日外国人への情報提供、支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 情報提供・支援に関するノウハウの共有及び手引きの作成 	道の駅連絡会を中心とした情報共有の場を設置し、順次開催 多言語の支援手引きを 2019年度に作成予定
2. ネットワーク・連携の観点からの取組:災害時の広域的な対応を強化すべきではないか。		
① 広域的な防災拠点となる道の駅の明確化	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県と連携し、各都道府県内の防災拠点の配置状況を踏まえた、広域的な防災拠点となる道の駅の点検・特定 既存の防災拠点の配置から見て、新たな広域的な防災拠点となることが望まれる道の駅の抽出 都道府県との連携も含めた体制の強化や情報提供施設の再点検 	新広域道路交通計画の検討にあわせて 2019年度に実施予定
② 広域的な防災拠点となる道の駅へのアクセス道路の強化	<ul style="list-style-type: none"> 広域的な防災拠点となる道の駅へのアクセス道路の整備、早期啓開のための重要物流道路の指定 	新広域道路交通計画の検討にあわせて 2019年度に実施予定
③ 被災した道の駅に対する、周辺道の駅での商品販売や募金活動など、官民連携による広域的な支援活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅連絡会や民間と連携しながら支援体制を構築 	道の駅連絡会を中心に 2019年度に構築予定

➤ 「新規の道の駅」については、その特性を踏まえつつ地域防災計画への位置づけを検討するとともに、上記の1-②～⑤の実施に努めることを設置要綱に規定することを検討。